



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社

コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊島 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 斉木 均

TEL 03-3279-4900

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,975	△11.0	△47	—	△190	—	△205	—
28年3月期第2四半期	11,208	△2.5	△89	—	△366	—	△431	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △379百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △486百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△7.07	—
28年3月期第2四半期	△14.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,220	226	△1.8
28年3月期	18,493	637	△0.1

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 △306百万円 28年3月期 △9百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	7.2	400	—	200	—	100	—	3.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	30,154,411 株	28年3月期	30,154,411 株
29年3月期2Q	1,031,641 株	28年3月期	1,038,062 株
29年3月期2Q	29,119,211 株	28年3月期2Q	29,802,762 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国及び新興国経済の減速等により、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のASEAN地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,975百万円(前年同四半期比11.0%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業損失は47百万円(前年同四半期は営業損失89百万円)、経常損失は支払利息及びインドネシアでの為替差損の影響により190百万円(前年同四半期は経常損失366百万円)、税金等調整前四半期純損失は190百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失459百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は205百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失431百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響による大手自動車メーカーの操業停止等により、売上高は減少いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では経済の低迷が長引き需要の低迷が続いており、インドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAでの増産等もありましたが、売上高は減少しました。

この結果、売上高は5,458百万円(前年同四半期比10.3%減)となりましたが、インドネシアのPT. Echo Advanced Technology Indoneshiaで為替差損の計上があり、セグメント損失は76百万円(前年同四半期はセグメント損失317百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めましたが、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD.及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では概ね順調に推移いたしました。円高による為替の影響もあり売上高が減少しました。

この結果、売上高は4,162百万円(前年同四半期比11.2%減)となりましたが、中国の無錫普拉那(有)をこの部門に含めたことにより、セグメント利益は286百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの需要は増加しましたが、ゲームソフトパッケージの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は354百万円(前年同四半期比19.0%減)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,272百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により580百万円減少し、固定資産が有形固定資産の減少等で692百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により42百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で903百万円減少しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により411百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ414百万円減少し、1,071百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は445百万円（前年同四半期は966百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は218百万円（前年同四半期は374百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は135百万円（前年同四半期は91百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております

(役員報酬B I P信託に係る取引について) 当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、87,591千円、1,014千株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,010	1,071,097
受取手形及び売掛金	3,986,372	3,406,448
商品及び製品	578,164	575,959
仕掛品	443,151	263,458
原材料及び貯蔵品	1,076,766	1,633,461
その他	781,043	451,845
貸倒引当金	△10,249	△9,026
流動資産合計	7,973,259	7,393,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,201	5,848,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,050,527	△3,031,947
建物及び構築物(純額)	3,035,673	2,816,886
機械装置及び運搬具	8,160,501	7,492,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,876,248	△5,718,327
機械装置及び運搬具(純額)	2,284,253	1,774,085
土地	2,930,905	2,852,575
その他	3,338,886	3,535,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,674,008	△1,695,092
その他(純額)	1,664,877	1,840,174
有形固定資産合計	9,915,710	9,283,721
無形固定資産		
その他	179,883	147,539
無形固定資産合計	179,883	147,539
投資その他の資産		
その他	595,931	568,133
貸倒引当金	△171,688	△171,688
投資その他の資産合計	424,242	396,445
固定資産合計	10,519,836	9,827,705
資産合計	18,493,096	17,220,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,369,312	3,785,065
短期借入金	7,341,473	7,516,883
未払法人税等	40,494	30,042
賞与引当金	13,290	82,364
その他	1,124,151	1,516,560
流動負債合計	12,888,721	12,930,917
固定負債		
長期借入金	3,922,006	2,956,433
株式給付引当金	7,583	13,636
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	586,832	577,084
その他	444,992	511,058
固定負債合計	4,967,064	4,063,861
負債合計	17,855,785	16,994,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	206	206
利益剰余金	△2,704,188	△2,910,064
自己株式	△89,692	△88,830
株主資本合計	227,357	22,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,603	△15,014
繰延ヘッジ損益	44	△27
為替換算調整勘定	△41,084	△167,003
退職給付に係る調整累計額	△184,670	△146,891
その他の包括利益累計額合計	△237,314	△328,937
非支配株主持分	647,266	532,764
純資産合計	637,310	226,170
負債純資産合計	18,493,096	17,220,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,208,259	9,975,716
売上原価	10,028,805	8,858,957
売上総利益	1,179,453	1,116,758
販売費及び一般管理費	1,269,082	1,164,440
営業損失(△)	△89,628	△47,681
営業外収益		
受取利息	2,765	1,979
受取配当金	3,423	3,471
助成金収入	17,908	18,148
貸倒引当金戻入額	1,504	1,133
その他	18,539	27,813
営業外収益合計	44,140	52,545
営業外費用		
支払利息	143,944	113,259
支払手数料	9,285	8,612
為替差損	130,015	25,232
その他	37,886	48,108
営業外費用合計	321,132	195,212
経常損失(△)	△366,620	△190,348
特別損失		
異常操業度損失	79,837	-
その他	13,015	-
特別損失合計	92,853	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473	△190,348
法人税、住民税及び事業税	16,597	20,447
法人税等調整額	△3,888	△11,510
法人税等合計	12,708	8,937
四半期純損失(△)	△472,182	△199,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,297	6,590
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△431,884	△205,876

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△472,182	△199,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,260	△3,410
繰延ヘッジ損益	△75	△72
為替換算調整勘定	△22,268	△216,627
退職給付に係る調整額	14,783	39,974
その他の包括利益合計	△13,820	△180,136
四半期包括利益	△486,002	△379,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468,676	△297,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,325	△81,923

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473	△190,348
減価償却費	538,801	510,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,395	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,451	114,668
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△7,318	-
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,422	55,654
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,713	7,011
受取利息及び受取配当金	△6,188	△5,451
支払利息	143,979	113,259
固定資産除売却損益(△は益)	2,812	△2,126
売上債権の増減額(△は増加)	1,120,648	374,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,248	△514,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,460	△400,415
その他	△96,580	243,551
小計	1,125,110	305,559
利息及び配当金の受取額	6,188	5,451
利息の支払額	△147,950	△114,350
法人税等の支払額	△17,065	△30,786
保険金の受取額	-	280,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,282	445,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△504,271	△378,987
有形固定資産の売却による収入	27,775	157,731
無形固定資産の取得による支出	△640	△1,740
関係会社株式の取得による支出	△7,202	-
貸付金の回収による収入	96,484	-
その他	13,246	4,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,608	△218,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	657,783	1,073,633
長期借入れによる収入	630,175	-
長期借入金の返済による支出	△1,236,189	△1,259,725
自己株式の取得による支出	△38,904	△322
自己株式の処分による収入	-	226
非支配株主への配当金の支払額	△44,753	△32,579
リース債務の返済による支出	△59,275	△76,757
セール・アンド・リースバックによる収入	-	160,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,165	△135,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,875	△138,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,634	△46,912
現金及び現金同等物の期首残高	999,465	1,118,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,485,099	1,071,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,084,191	4,686,862	437,205	11,208,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,130	188,535	—	295,666
計	6,191,322	4,875,397	437,205	11,503,925
セグメント利益又は損失(△)	△317,699	267,255	△39,887	△90,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△90,331
全社費用(注)	△369,388
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△447
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,458,488	4,162,984	354,243	9,975,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,283	160,609	—	218,893
計	5,516,771	4,323,594	354,243	10,194,609
セグメント利益又は損失(△)	△76,926	286,890	5,024	214,988

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,988
全社費用(注)	△377,863
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△28,167
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△190,348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の異動

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、連結子会社である PT. Echo Advanced Technology Indonesia (以下「E A T I」)の株式の発行済株式の内、20.7%相当を小島プレス工業株式会社に譲渡することを決議致しました。当社は引き続きE A T Iの議決権株式の39.3%を保有し、今後もE A T Iとの連携を図ってまいります。これにより、E A T Iは持分法適用の関連会社となる予定です。

(1) 株式譲渡の理由

E A T Iは、インドネシアにおいて、2012年に設立以来、生産準備期間及び立上げ後の同国の景気低迷を受けて低稼働状態が続き、また、借入金に係る為替評価損失計上も相まって、厳しい経営状態に陥っております。

しかしながら、昨年12月より日系自動車メーカーの世界戦略車の本格受注を受け、また来期以降も新車種の受注が確定しており、生産が急増している状況です。

このような状況の中、これからの新車種の生産準備費用や、増加運転資金の手当てのため、株主各社と増資する事で合意致しました。

増資にあたり株主各社と、現状並びに今後の同社の売上構成状況等を考慮して、その持株シェアを変更する事を協議した結果、下記の通り、当社の従来の持株比率を変更して一部株式を譲渡する事になりました。

当社の変更前の持株比率 60.0% ⇒ 変更後の持株比率 39.3%

(2) 売却する相手会社の名称：小島プレス工業株式会社

(3) 売却の時期：平成28年11月25日（予定）

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- ①名称 : PT. Echo Advanced Technology Indonesia
- ②事業内容 : 自動車部品事業
- ③取引内容 : 債権債務がございます。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ①売却株式数 : 2,500株
- ②売却価額 : 2,500インドネシアルピア
- ③売却損 : 2千円
- ④売却後の持分比率 : 39.3%

2. 子会社の第三者割当による新株発行

連結子会社である PT. Echo Advanced Technology Indonesia (以下「E A T I」)は、平成28年11月4日開催の株主総会において第三者割当による増資を決議致しました。

(1) 増資の理由

新車種の生産準備費用や、増加運転資金の手当てのために第三者割当による増資を決定致しました。

(2) 増資の内容

- ①増資の金額 : 100,000百万インドネシアルピア
- ②増資後の資本金額 : 221,000百万インドネシアルピア
- ③払込期日 : 平成28年11月下旬～平成28年12月上旬に予定しています。
- ④当社の増資後の持分比率 : 39.2%

(3) 損益に与える影響

内容は精査中であり、損益に与える影響は未確定であります。